

証券コード 3985
平成29年12月7日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
テモナ株式会社
代表取締役社長 佐川隼人

第9期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第9期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年12月21日（木曜日）午後6時半までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年12月22日（金曜日）午後3時
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号 渋谷東口ビル 1階
TKPガーデンシティ渋谷 ホールB
(会場が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の会場ご案内図をご参照のうえ、お間違えないようご注意ください。)
3. 目的事項
報告事項 第9期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 取締役4名選任の件
第2号議案 監査役の報酬額改定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://temona.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、政府・日銀の各種政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善が続き、個人消費も総じて持ち直しの動きが継続する等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社を取り巻く情報サービス業界においては、経済産業省主導のサービス等生産性向上IT導入支援事業により、中小企業において生産性向上を目的としたITツール導入の動きが活発となりました。内閣府発表の「経済財政運営と改革の基本方針2017」では生産性の向上を日本経済の課題としており、また、ITを成長戦略のひとつと位置付けていることから、国が主導するIT化の促進は継続的に続くと考えられます。

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場においては「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、平成28年度のBtoC-EC市場規模は前年比9.9%増の15.1兆円と堅調に推移しており、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）が5.43%であることから更なる成長の余地があると見込めます。

このような経営環境のもと、当社ではビジネスと暮らしが“でもなく”（※2）なるようサブスクリプションビジネス（※3）に特化したEC支援企業としてBtoC-EC市場におけるストック型のビジネスモデルの普及や、サブスクリプションビジネスのEC支援分野における更なる地位確立を目指し、サービスの企画、営業に注力してまいりました。

具体的には、サブスクリプションビジネスに適したショッピングカート付通販システム「たまごリピート」の販売面では、新販売代理店制度を開始し、パートナー企業との協力体制を強化することで販売網の拡大を行うとともに「ヒキアゲール（※4）」の営業活動を「たまごリピート」のクライアントへのクロスセル等限定的な活動に留め、「たまごリピート」の営業領域拡大に対応するための体制構築を進めてまいりました。

また、食品を扱うEC事業者を対象に「たまごサブスクリプション（※5）」というブランドを用いてサブスクリプションビジネスの啓蒙活動を行い、健康食品、化粧品といった日用品から食品領域へとターゲット市場の拡大に努めました。

サービス面ではサポート体制の強化を推進し、これまでの電話サポートや勉強会に加えて既存顧客の成長を支援することを目的としたコンサルティング活動を開始しております。

システム面でも操作性の向上と、大規模かつ様々な運用を行うEC事業者の需要に応えるべく、新サービスの開発に注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,093,395千円（前期比39.0%増）、営業利益264,589千円（前期比105.9%増）、経常利益259,568千円（前期比104.6%増）、当期純利益165,563千円（前期比90.1%増）となりました。

なお、当社はEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

- ※1 EC化率：BtoCの市場規模を分母、BtoC-EC市場規模を分子として算出した割合。
- ※2 てもなく：古くからの日本語である「てもなく(手も無く)」は、「簡単に、たやすく」という意味。当社の社名の由来であり、「ビジネスと暮らしを“てもなく”する」は、当社の経営理念でもあります。
- ※3 サブスクリプションビジネス：継続的な課金（購入）が発生する販売方法。
- ※4 ヒキアゲール：CPO（1件の注文を成約するためのコスト）低減やコンバージョン率（サイト訪問者数に対する成約者数の割合）の引き上げを目的としたweb接客ツール。
- ※5 たまごサブスクリプション：化粧品や健康食品といった日用品の領域から、食品やアパレル等あらゆる商材への進出を目的に「たまごリピート」システムを活用してサブスクリプションビジネスを行う別ブランド化したサービス。

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は3,192千円であり、その主なものはパソコンの購入であります。

③ 資金調達の状況

当事業年度中に、当社の所要資金として、金融機関より長期借入金として100,000千円の調達を行いました。

また、平成29年4月6日の東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴い、公募増資による240,000株の新株発行により563,040千円、第三者割当増資（オーバーアロットメント）による43,300株の新株発行により101,581千円の資金を調達いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 6 期<br>(平成26年9月期) | 第 7 期<br>(平成27年9月期) | 第 8 期<br>(平成28年9月期) | 第 9 期<br>(当事業年度)<br>(平成29年9月期) |
|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売 上 高 (千円)      | 351,443             | 450,511             | 768,458             | 1,093,395                      |
| 経 常 利 益 (千円)    | 92,268              | 47,131              | 126,894             | 259,568                        |
| 当 期 純 利 益 (千円)  | 59,414              | 39,968              | 87,087              | 165,563                        |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 59,414.43           | 39.96               | 84.14               | 141.53                         |
| 総 資 産 (千円)      | 262,414             | 462,164             | 808,501             | 1,679,474                      |
| 純 資 産 (千円)      | 100,117             | 161,052             | 249,767             | 1,079,952                      |
| 1 株当たり純資産額 (円)  | 100,117.32          | 155.60              | 239.74              | 817.96                         |

- (注) 1. 第6期の売上高については、消費税等が含まれております。なお、第7期、第8期及び第9期の売上高については、消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 当社は、平成27年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況  
該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、環境の変化に敏感に対応しながら以下の経営課題に取り組んでまいります。

##### ① 既存事業の収益拡大

当社は、「たまごリピート」及び「ヒキアゲール」の2つのサービスを提供し、お客様のニーズに応えるべく、これまでその育成に努めてまいりました。今後もこの2つのサービスの安定的・継続的な発展が収益基盤の基礎として必要不可欠なものであると考えております。そのためにも、継続的なユーザビリティの改善、安定的なサービス提供が必須であります。今後も、既存サービスにおいて継続的な機能の拡充、保守体制の強化を行うことにより、更に信頼性を高め、既存サービスの収益基盤の拡大を行ってまいります。

##### ② サービス間のシナジーの拡大

当社が提供する「たまごリピート」及び「ヒキアゲール」の2つのサービスのシナジーを強化し、より一体化させたトータルソリューションの提供を行う必要があると考えております。そのためには、当社のサービスに蓄積するビッグデータを活用する必要があります。

今後この分野においては、市場ニーズの拡大が見込まれるため、更なるサービス開発や新技術の獲得・活用を図ってまいります。

##### ③ 新規事業及び新サービス開発による収益基盤の拡大

当社は、急激な事業環境の変化に対応し、更なる収益の拡大を図るために、事業規模の拡大と新たな収益源の確保が必須であると考えております。このために、お客様の潜在需要をいち早く読み取り、新サービス開発に積極的に取り組むことで、更なる収益基盤の拡大を図ってまいります。

##### ④ 他企業との連携

当社は、更なる成長のため、既存事業の強化や利用者数拡大、新たな事業への展開や新市場への進出等を目指すに当たり、そのスピードアップを図るため、今後、状況によっては他企業との提携やM&A等が必要になるものと考えております。そのため、今後の事業展開においても、他企業との提携の必要性を常に考慮に入れたうえで進めてまいります。

⑤ 技術革新への対応

当社は、情報技術の革新に対して適時に対応を進めることが、事業展開上重要な要素であると認識しております。当社といたしましては、業界内の主要ベンダーや技術コミュニティから発せられる最新情報を定期的に入手し、自社製品に迅速に反映することでサービスの先進性や安定性を確保していく方針であります。

⑥ 人材の確保及び教育研修の強化による社員の能力の維持・向上

当社は、少人数で効率的な組織運営を行ってまいりましたが、今後の成長のためには、人員拡充と更なる社員の能力の維持・向上が必要であると考えております。

事業の拡大や多角化により、高い専門性を有する人材の獲得及び育成の必要性が高まっており、必要な人材を十分に確保することが重要な経営課題となっております。そのため、積極的な人材採用活動はもちろんのこと、実力・能力主義の報酬体系の実施、教育研修制度の充実、業務の効率化、外部ノウハウの活用などの取り組みを強化してまいります。

⑦ 情報管理体制の強化

当社は、SaaS方式でのサービスを展開しており、ビッグデータを保持していることから、情報管理体制の強化は重要課題と認識しております。そのため、個人情報等の機密情報を取り扱う際の業務フロー、社内規程の整備、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、今後も引き続き、情報管理体制の強化を行ってまいります。

また、平成26年7月より、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が発行するプライバシーマークを取得しております。

⑧ 内部管理体制の強化

当社は、更なる事業拡大、継続的な成長を遂げるためには、コンプライアンス体制の強化及び確固たる内部管理体制構築を通じた業務の標準化と効率化の徹底を図ることが重要であると考えております。当社といたしましては、内部統制の環境を適正に整備し、コーポレート・ガバナンスを充実させることによって、内部管理体制の強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。

(5) **主要な事業内容** (平成29年9月30日現在)

当社は、EC事業者を中心に、定期通販に特化した「たまごリピート」「ヒキアゲール」の2つのサービスを提供しております。

なお、当社はEC支援事業の単一セグメントでの事業を行っておりますので、以下ではサービスライン及びブランド区分にしたがって記載いたします。

| サービス名   | ブランド名        | 事業内容                                                                                      |
|---------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| たまごリピート | たまごリピート      | ネットショップの購入者をリピーターに育て上げることをコンセプトにしたショッピングカート付リピート通販専用webサービス                               |
|         | たまごサブスクリプション | 化粧品や健康食品といった日用品の領域から、食品やアパレル等あらゆる商材への進出を目的に「たまごリピート」システムを活用してサブスクリプションビジネスを行う別ブランド化したサービス |
| ヒキアゲール  | ヒキアゲール       | web上において、対面での接客と同じように一人ひとりに合わせた対応を行うことで広告効果を上げ、成約率を向上させることを目的とした販売促進サービス                  |

(6) **主要な事業所** (平成29年9月30日現在)

本社：東京都渋谷区

(7) **従業員の状況** (平成29年9月30日現在)

| 従業員数     | 前事業年度比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 47名 (7名) | +9名 (+3名) | 28.0歳 | 2.0年   |

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に外数で記載しております。

(8) **主要な借入先の状況** (平成29年9月30日現在)

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 139,988千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 75,007    |
| 株式会社三井住友銀行    | 25,843    |



(9) **その他会社の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成29年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 4,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,318,300株
- (3) 株主数 929名
- (4) 大株主

| 株 主 名                   | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 g a t z         | 520,000株 | 39.4%   |
| 佐 川 隼 人                 | 413,200  | 31.3    |
| S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社 | 20,800   | 1.6     |
| 中 野 賀 通                 | 20,000   | 1.5     |
| 株 式 会 社 S B I 証 券       | 15,300   | 1.2     |
| 株 式 会 社 フ ァ イ ン ド ス タ ー | 15,000   | 1.1     |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社     | 11,500   | 0.9     |
| 成 富 直 行                 | 11,100   | 0.8     |
| 朝 本 修 平                 | 10,000   | 0.8     |
| 松 井 証 券 株 式 会 社         | 7,700    | 0.6     |

(注) 自己株式は保有しておりません。

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                                       |                     | 第 1 回 新 株 予 約 権                                | 第 3 回 新 株 予 約 権                                |
|---------------------------------------|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日                             |                     | 平成27年9月15日                                     | 平成28年9月13日                                     |
| 新 株 予 約 権 の 数                         |                     | 39,000個                                        | 29,600個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数                    |                     | 普通株式 39,000株<br>(新株予約権1個につき1株)                 | 普通株式 29,600株<br>(新株予約権1個につき1株)                 |
| 新株予約権の払込金額                            |                     | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                            | 新株予約権1個当たり 46.5円<br>(1株当たり 46.5円)              |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額                |                     | 新株予約権1個当たり 600円<br>(1株当たり 600円)                | 新株予約権1個当たり 600円<br>(1株当たり 600円)                |
| 権 利 行 使 期 間                           |                     | 平成29年9月16日から<br>平成37年9月14日まで                   | 平成30年1月1日から<br>平成33年12月31日まで                   |
| 行 使 の 条 件                             |                     | (注) 2.                                         | (注) 3.                                         |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況<br>(注) 1. | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 39,000個<br>目的となる株式数 39,000株<br>保有者数 3名 | 新株予約権の数 29,600個<br>目的となる株式数 29,600株<br>保有者数 4名 |

(注) 1. 社外取締役及び監査役には新株予約権を付与していません。

2. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有すること。ただし、任期満了もしくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任もしくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認められた場合は、この限りでない。

(2) 当社普通株式がいずれかの株式公開市場に上場すること。

(3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。

(4) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、下記のいずれかの業績を達成した場合に新株予約権を行使することができるものとする。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき概念に重要な変更があった場合には、下記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

- ①平成29年9月期の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、平成28年9月13日の臨時株主総会において新株予約権の行使条件とした「目標」又は「予算」を満たすことを要し、同期における売上高もしくは営業利益が目標を達成した場合は、新株予約権者は、発行新株予約権総数の30%を上限に新株予約権を行使できる。ただし、売上高と営業利益のどちらについても目標を達成できない場合、新株予約権者は、下記に定めるそれぞれの予算達成割合のうち低い方の達成割合に応じて、新株予約権行使可能数を調整する。予算達成割合が100%の場合に上限個数の80%を行使可能とし、同様に、予算達成割合が80%の場合に上限個数の60%、予算達成割合が70%の場合に上限個数の50%を行使可能とする。予算達成割合が70%未満の場合は、新株予約権の行使可能数は0個とする。
- ②平成30年9月期の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、平成28年9月13日の臨時株主総会において新株予約権の行使条件とした「目標」又は「予算」を満たすことを要し、同期における売上高もしくは営業利益が目標を達成した場合は、新株予約権者は、発行新株予約権総数の30%を上限に新株予約権を行使できる。ただし、売上高と営業利益のどちらについても目標を達成できない場合、①と同様に行使可能数を調整する。
- ③平成31年9月期の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、平成28年9月13日の臨時株主総会において新株予約権の行使条件とした「目標」又は「予算」を満たすことを要し、同期における売上高もしくは営業利益が目標を達成した場合は、新株予約権者は、発行新株予約権総数の40%を上限に新株予約権を行使できる。ただし、売上高と営業利益のどちらについても目標を達成できない場合、①と同様に行使可能数を調整する。
- (2)新株予約権の質入れその他の処分をすることはできない。
- (3)新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人はその権利を行使することができない。
- (4)新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5)各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (6)権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有すること。ただし、任期満了もしくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任もしくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認められた場合は、この限りでない。
- (7)当社普通株式がいずれかの株式公開市場に上場すること。

- (2) **当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況**  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成29年9月30日現在)

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                    |
|----------|-------|-------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 佐川隼人  | 株式会社gatz代表取締役                                   |
| 取締役      | 中野賀通  | CTO                                             |
| 取締役      | 鈴木隆廉  | CFO                                             |
| 取締役      | 宮崎善輝  | COO                                             |
| 取締役      | 小林靖弘  | 株式会社コバ代表取締役                                     |
| 常勤監査役    | 笹間正郎  |                                                 |
| 監査役      | 五十嵐紀代 | 弁護士法人 森川法律事務所代表<br>森川法律事務所代表<br>株式会社東陽テクニカ社外監査役 |
| 監査役      | 高松悟   | 高松公認会計士・税理士事務所代表                                |

- (注) 1. 取締役小林靖弘氏は、社外取締役であります。
2. 監査役笹間正郎氏、五十嵐紀代氏及び高松悟氏は、社外監査役であります。
3. 監査役高松悟氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 平成28年12月15日開催の第8期定時株主総会において、当社株式の譲渡制限の廃止を決議し、同日をもって取締役及び監査役全員の任期が満了となったことに伴い、上記取締役及び監査役全員が選任され、同日付でそれぞれ就任いたしました。
6. 当社では、取締役の意思決定に基づき現場実務レベルでのより迅速で機動的な業務遂行を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名であり、青柳陽介氏であります。
7. 上記の業務を執行する取締役につき、平成29年10月1日付の組織改正により、担当等が次のとおりとなっております。

| 会社における地位 | 氏名   | 担当等 |
|----------|------|-----|
| 取締役      | 中野賀通 | CTO |
| 取締役      | 鈴木隆廉 | CCO |
| 取締役      | 宮崎善輝 |     |

8. 平成29年10月1日付の組織改正により、執行役員は青柳陽介氏（CMO）と重井孝之氏（CFO）の2名となっております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

・会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、月額報酬の2年分の合計金額又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 額           |
|--------------------|-----------|---------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(1) | 46,550千円<br>(2,400) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3)  | 6,000<br>(6,000)    |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 8<br>(4)  | 52,550<br>(8,400)   |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成27年9月15日開催の臨時株主総会において、年額500,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成28年9月13日開催の臨時株主総会において、年額10,000千円以内と決議いただいております。

## (4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役小林靖弘氏は、株式会社コバの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役五十嵐紀代氏は、弁護士法人 森川法律事務所の代表、森川法律事務所の代表及び株式会社東陽テクニカの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

- ・監査役高松悟氏は、高松公認会計士・税理士事務所の代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                             |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 小林 靖 弘  | 当事業年度に開催された取締役会20回のうち19回に出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。         |
| 監査役 笹 間 正 郎 | 当事業年度に開催された取締役会20回の全て、監査役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、常勤監査役として当社取締役の業務執行状況を監視し、適宜必要な発言を行っております。 |
| 監査役 五十嵐 紀 代 | 当事業年度に開催された取締役会20回のうち18回、監査役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、弁護士としての専門的見地から適宜必要な発言を行っております。         |
| 監査役 高 松 悟   | 当事業年度に開催された取締役会20回のうち19回、監査役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的見地から適宜必要な発言を行っております。       |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 9,000千円   |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 10,000    |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。



(5) 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に関する事項

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容

① 処分対象

新日本有限責任監査法人

② 処分内容

- ・ 契約の新規の締結に関する業務停止 3ヵ月  
(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)
- ・ 業務改善命令(業務管理体制の改善)

③ 処分の理由

- ・ 他社の財務諸表の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務諸表を重大な虚偽のないものとして証明したため。
- ・ 当監査法人の運営が著しく不当と認められたため。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観を持って事業活動を行う企業風土を構築するため、コンプライアンス規程を定める。
- (b) 部門の責任者は、部門固有のコンプライアンス・リスクを認識し、主管部署とともに法令遵守体制の整備及び推進に努める。
- (c) 反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係を持たない。反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。
- (d) 当社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、社内通報制度を設ける。また、是正、改善の必要があるときには、速やかに適切な措置をとる。
- (e) 内部監査担当者は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずる。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書化（電磁的記録を含む）の上、経営判断等に用いた関連資料とともに保存する。文書管理に関する主管部署を置き、管理対象文書とその保管部署、保存期間及び管理方法を規程に定める。
  - (b) 取締役の職務の執行に係る情報は、取締役又は監査役等から要請があった場合に備え、適時閲覧可能な状態を維持する。
  - (c) 主管部署及び文書保管部署は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、継続的な改善活動を行う。
  - (d) 内部監査担当者は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) リスク管理の全体最適を図るため、内部監査担当者は、リスク管理及び内部統制の状況を点検し、改善を推進する。
  - (b) 事業活動に伴う各種のリスクについては、それぞれの主管部署及びリスク管理に関する規程を定めて対応するとともに、必要に応じて専門性を持った会議体で審議する。主管部署は、事業部門等を交えて適切な対策を講じ、リスク管理の有効性向上を図る。
  - (c) 事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、しかるべき予防措置をとる。
  - (d) 本項の (b)、(c) のリスク管理体制については、継続的な改善活動を行うとともに、定着を図るための研修等を適宜実施する。
  - (e) 内部監査担当者は、リスク管理体制について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずる。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
  - (b) 事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図る機関として経営会議を設置し、当社の一般的な重要事項について審議する。経営会議は、原則として毎週開催する。
  - (c) 事業計画に基づき、予算期間における計数的目標を明示し、事業部門の目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて所期の業績目標の達成を図る。
  - (d) 経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、ITシステムの主管部署を置いて整備を進め、全社レベルでの最適化を図る。
  - (e) 内部監査担当者は、事業活動の効率性及び有効性について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。
- ⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役と協議して設置することとする。
  - (b) 監査役を補助すべき使用人は、その職務については監査役の指揮命令に従い、その評価は、監査役と協議して行う。
- ⑥ 取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制及び当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 監査役の要請に応じて、取締役及び使用人は、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査担当者は内部監査の結果等を報告する。
  - (b) 取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告する。
  - (c) 監査役へ報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

- ⑦ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (a) 重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、監査役は取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席できる。また、当社は、監査役から要求のあった文書等は、随時提供する。
  - (b) 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。
  
- ⑧ 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
  - (a) 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
  - (b) 内部監査担当者は、財務報告に係る内部統制について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。
  - (c) 実際の作業等は、企業会計基準その他関連法規に従って実施する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ①内部統制システム全般

当社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査担当者がモニタリングし、必要に応じて改善を進めております。

### ②コンプライアンス

当社は、当社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。

### ③リスク管理体制

経営会議及びリスク管理会議において、当社各部門から報告されたリスクのレビューを実施して全社的な情報共有に努めたほか、当該リスクの管理状況について報告いたしました。

### ④内部監査

内部監査担当者が作成した内部監査計画に基づき、当社の内部監査を実施いたしました。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社では、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,571,695</b> | <b>流動負債</b>    | <b>441,832</b>   |
| 現金及び預金          | 1,458,970        | 買掛金            | 33,043           |
| 売掛金             | 65,390           | 1年内返済予定の長期借入金  | 84,161           |
| 前払費用            | 39,867           | 未払金            | 101,283          |
| 繰延税金資産          | 5,622            | 未払費用           | 6,092            |
| その他             | 2,692            | 未払法人税等         | 95,731           |
| 貸倒引当金           | △847             | 前受金            | 107,040          |
| <b>固定資産</b>     | <b>107,779</b>   | 預り金            | 14,479           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,104</b>    | <b>固定負債</b>    | <b>157,689</b>   |
| 建物              | 5,992            | 長期借入金          | 156,677          |
| 工具、器具及び備品       | 4,111            | ポイント引当金        | 1,012            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>5,151</b>     | <b>負債合計</b>    | <b>599,522</b>   |
| ソフトウェア          | 5,151            | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>92,523</b>    | <b>株主資本</b>    | <b>1,078,325</b> |
| 投資有価証券          | 1,400            | 資本金            | 352,810          |
| 出資金             | 30               | 資本剰余金          | 342,810          |
| 敷金及び保証金         | 28,337           | 資本準備金          | 342,810          |
| 保険積立金           | 21,594           | <b>利益剰余金</b>   | <b>382,703</b>   |
| 繰延税金資産          | 41,161           | その他利益剰余金       | 382,703          |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,679,474</b> | 繰越利益剰余金        | 382,703          |
|                 |                  | <b>新株予約権</b>   | <b>1,627</b>     |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>   | <b>1,079,952</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>1,679,474</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 1,093,395 |
| 売 上 原 価                 | 291,151   |
| 売 上 総 利 益               | 802,243   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 537,653   |
| 営 業 利 益                 | 264,589   |
| 営 業 外 収 益               |           |
| 受 取 利 息                 | 10        |
| 受 取 配 当 金               | 2,949     |
| 受 取 保 険 金               | 8,460     |
| 自 動 販 売 機 収 入           | 78        |
| そ の 他                   | 192       |
|                         | 11,692    |
| 営 業 外 費 用               |           |
| 支 払 利 息                 | 1,559     |
| 上 場 関 連 費 用             | 10,245    |
| 株 式 交 付 費               | 4,909     |
|                         | 16,713    |
| 経 常 利 益                 | 259,568   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 259,568   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 115,409   |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △21,404   |
| 当 期 純 利 益               | 165,563   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

|                                    | 株 主 資 本 |           |              |                                    |              |             | 新株予約権 | 純資産合計     |
|------------------------------------|---------|-----------|--------------|------------------------------------|--------------|-------------|-------|-----------|
|                                    | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金                          |              | 株主資本<br>合 計 |       |           |
|                                    |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |             |       |           |
| 当 期 首 残 高                          | 20,500  | 10,500    | 10,500       | 217,140                            | 217,140      | 248,140     | 1,627 | 249,767   |
| 当 期 変 動 額                          |         |           |              |                                    |              |             |       |           |
| 新 株 の 発 行                          | 332,310 | 332,310   | 332,310      |                                    |              | 664,621     |       | 664,621   |
| 当 期 純 利 益                          |         |           |              | 165,563                            | 165,563      | 165,563     |       | 165,563   |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額<br>( 純 額 ) |         |           |              |                                    |              |             |       |           |
| 当 期 変 動 額 合 計                      | 332,310 | 332,310   | 332,310      | 165,563                            | 165,563      | 830,185     | －     | 830,185   |
| 当 期 末 残 高                          | 352,810 | 342,810   | 342,810      | 382,703                            | 382,703      | 1,078,325   | 1,627 | 1,079,952 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～15年

工具、器具及び備品 3年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

11,079千円



## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
- |      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,318,300株 |
|------|------------|
- (2) 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数
- |      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 21,335株 |
|------|---------|

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金を銀行借入等で調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金のための資金調達であります。これらは、返済又は利息の支払期日において流動性リスクに晒されているため、担当部署が適時に資金計画を作成し、管理を行っております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### a.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

業務上の関係を有する企業の株式は、定期的に時価や発行体の財政状況などを把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### b.市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

##### c.資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰り計画を更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

|                     | 貸借対照表計上額    | 時 価         | 差 額    |
|---------------------|-------------|-------------|--------|
| (1) 現 金 及 び 預 金     | 1,458,970千円 | 1,458,970千円 | －千円    |
| (2) 売 掛 金           | 65,390      | 65,390      | －      |
| (3) 敷 金 及 び 保 証 金   | 28,337      | 24,382      | △3,955 |
| 資 産 計               | 1,552,698   | 1,548,743   | △3,955 |
| (1) 買 掛 金           | 33,043      | 33,043      | －      |
| (2) 未 払 金           | 101,283     | 101,283     | －      |
| (3) 未 払 費 用         | 6,092       | 6,092       | －      |
| (4) 未 払 法 人 税 等     | 95,731      | 95,731      | －      |
| (5) 預 り 金           | 14,479      | 14,479      | －      |
| (6) 長 期 借 入 金 ( ※ ) | 240,838     | 240,858     | 20     |
| 負 債 計               | 491,468     | 491,488     | 20     |

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、返還予定時期を合理的に見積り、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

- (1)買掛金、(2)未払金、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分            | 当事業年度<br>(平成29年9月30日現在) |
|---------------|-------------------------|
| 投資有価証券（非上場株式） | 1,400千円                 |
| 出資金           | 30                      |

投資有価証券（非上場株式）及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 研究開発費     | 32,502千円 |
| 減価償却費     | 6,985千円  |
| 未払事業税     | 4,104千円  |
| ポイント引当金   | 310千円    |
| 未払賞与      | 1,258千円  |
| 敷金及び保証金   | 1,363千円  |
| その他       | 259千円    |
| 繰延税金資産合計  | 46,784千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 46,784千円 |

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 817円96銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 141円53銭 |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月29日

テモナ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岡本和巳 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 野水善之 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、テモナ株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年11月29日

テモナ株式会社 監査役会  
常勤監査役（社外監査役） 笹間 正郎 ⑩  
監査役（社外監査役） 五十嵐 紀代 ⑩  
監査役（社外監査役） 高松 悟 ⑩

以上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、執行役員の増加に伴う経営体制の効率化のため1名減員し、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数         |
|-----------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | き がわ ほや と<br>佐 川 隼 人<br>(昭和55年1月29日) | 平成12年8月 平成コンピュータ(株)入社<br>平成19年10月 グローバルデベロッパーズジャパン(株)取締役<br>平成20年6月 ZUTTO(株)取締役<br>平成20年10月 当社設立 代表取締役社長（現任）<br>平成28年3月 (株)gatz 代表取締役（現任）<br>(取締役候補者とした理由)<br>佐川隼人氏は、当社設立時より代表取締役社長を務め、最高経営責任者として取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括しております。これまでの豊富な経験と実績に基づく強いリーダーシップと決断力により、当社の経営を牽引することができると判断し、取締役候補者といたしました。 | 933,200株<br>(注) 6. |
| 2         | なか の り ゆき<br>中 野 賀 通<br>(昭和60年1月10日) | 平成19年4月 (株)エイジア入社<br>平成27年1月 当社入社<br>平成27年9月 当社取締役CTO（現任）<br>(取締役候補者とした理由)<br>中野賀通氏は、取締役CTOとして経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また、システム開発分野に関する豊富な経験と卓越した知見を有することから、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待できると判断し、取締役候補者といたしました。                                                                             | 20,000株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数      |
|-------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 3     | 鈴木隆廉<br>(昭和46年2月13日) | 平成6年4月 (株)もしもしホットライン(現りらいあコミュニケーションズ(株))入社<br>平成18年1月 (株)エイジア入社<br>平成27年5月 当社入社<br>平成27年9月 当社取締役CFO<br>平成29年10月 当社取締役CCO(現任)                                                                | 一株              |
|       |                      | (取締役候補者とした理由)<br>鈴木隆廉氏は、取締役CFOとして株式上市においては強いリーダーシップを発揮するとともに、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また、豊富な経験をもとに当社の組織文化の醸成、コミュニケーションの活性化を行うとともに、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待できると判断し、取締役候補者となりました。 |                 |
| 4     | 小林靖弘<br>(昭和44年5月28日) | 平成4年4月 (株)リクルート入社<br>平成11年4月 (株)MTI入社<br>平成12年12月 (株)ハイジ(現アクセルマーク(株))取締役<br>平成14年10月 アクセルマーク(株)代表取締役社長<br>平成24年1月 (株)コバ代表取締役(現任)<br>平成28年9月 当社取締役(現任)                                       | 3,000株<br>(注)7. |
|       |                      | (社外取締役候補者とした理由)<br>小林靖弘氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社社外取締役としての責務を果たしております。当社の持続的成長を推進するにあたり、独立した立場から経営の監督と助言を行う適切な人材であると判断し、社外取締役候補者となりました。                                                 |                 |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小林靖弘氏は、社外取締役候補者であります。
3. 小林靖弘氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年3か月となります。
4. 当社は、小林靖弘氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、月額報酬の2年分の合計金額又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、小林靖弘氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。

5. 当社は、小林靖弘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
6. 佐川隼人氏の所有する当社の株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社gatzが保有する株式数も含んでおります。
7. 小林靖弘氏の所有する当社の株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社コバが保有する株式数も含んでおります。

## 第2号議案 監査役の報酬額改定の件

当社の監査役の報酬額は、平成28年9月13日開催の臨時株主総会において、年額10,000千円以内と決議いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化など諸般の事情を考慮いたしまして、監査役の報酬額を年額15,000千円以内と改めさせていただきたいと存じます。

なお、現在の監査役は3名（うち社外監査役3名）であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号 渋谷東口ビル 1階  
TKPガーデンシティ渋谷 ホールB  
電話番号 03-4577-9253



- 交通 ● JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン「渋谷」駅  
東口より徒歩3分
- 東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線「渋谷」駅  
15番出口より徒歩2分
- 東急東横線・田園都市線「渋谷」駅  
ヒカリエ方面連絡通路より徒歩3分
- 京王井の頭線「渋谷」駅  
中央口より徒歩6分

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。